



令和5年度 基本方針及び重点事業

1 中小企業等の支援について

- (1) 中小企業の活性化支援
- (2) 事業継続力強化支援計画
- (3) 生産性向上に向けた「デジタル化」支援
- (4) SDGsの普及推進
- (5) 産官学連携によるビジネスマッチングの推進
- (6) 海外展開支援

2 まちづくりへの参画について

- (1) 「ぎふ長良川花火大会」の開催
- (2) 岐阜市中心市街地の活性化に向けた取り組み
- (3) 商店街活性化と地域インフラの活用

3 広域連携事業について

- (1) 広域連携による新たなビジネスチャンスの創出

4 観光振興について

- (1) 観光の高度化・「長良川ブランド」の全国発信

5 会員サービスの充実と組織・運営基盤の強化について

- (1) 合同記者発表会
- (2) 福祉制度事業の推進

6 人材育成について

- (1) 各種検定試験の普及推進
- (2) 研修・セミナーを通じた人材育成

7 地域経済活性化について

- (1) 地域資源活用の推進
- (2) 歴史遺産を生かした地域ブランドの強化

8 社会・産業基盤の整備促進について

- (1) 東海環状自動車道・西回りルートの建設促進
- (2) 岐阜南部横断ハイウェイの建設促進
- (3) 国道22号線の2階建てによる名岐道路の建設促進
- (4) 名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進



令和5年 岐阜商工会議所 年頭記者会見

変化への 前向きな挑戦

本年は、穏やかな年明けとなりました。岐阜の街の三が日の人出は「ぎふ金華山ロープウェー」にはおよそ1万人が訪れ、「伊奈波神社」への初詣の参拝者は約60万人と、大変にぎわいました。新型コロナウイルス第8波の感染拡大については懸念がありますが、経済活動の本格的な回復を予感させる年始であったと思います。



岐阜商工会議所
会頭 村瀬 幸雄

一方、資源エネルギー高や円安に関する先行きの不透明感も依然としてあるなかで、経営者の皆様や各団体における年頭のキーワードとして「変化の年」や「変革への挑戦」という言葉が多く聞かれました。

さて、当所に寄せられる相談には、大きく三つあります。一つ目は、「創業」です。若者・女性・シニアなど幅広い層からの相談があります。二つ目は、「新たな販路の拡大」です。EC取引から海外販売まで含めた相談があります。三つ目は、事業承継です。親族内や第三者への承継、M&Aといった相談があります。こうしたニーズに今年もしっかり対応していきます。また、デジタル化、脱炭素を含めたグリーンエコノミーが今後ますます進展していきます。これらは経営者の皆様にとって大きな経営課題となります。さらに、少子高齢化による労働力不足についてもどのように解決するか、ということが大切になります。こうした相談にも対応していきたいと考えています。

そして、当所の重要な役割として、「まちづくりへの参画」があります。昨年には新たな県庁舎が完成し、本年4月には「柳ヶ瀬グラスル35」がオープンします。併せて金公園の整備も進み、中心市街地のさらなる活性化が期待されます。

基盤整備においては、2024年度に東海環状自動車道の岐阜IC（仮称）が開通予定であり、引き続き東海環状自動車道の全線開通、岐阜南部横断ハイウェイの建設促進、名鉄高架化事業について積極的に要望活動を行っていきます。

また、岐阜市・中日新聞社・岐阜新聞社・当所の4者が中心となり、4年ぶりに岐阜の夏の風物詩である長良川の花火大会を開催することが決定しました。主催者の一員として積極的に取り組んでいきます。

結びに、これからの日本の社会、教育、地域、業界、企業には大きな「変化」が訪れます。個人の生活や働き方、価値観も変わってきています。こうした世の中の変化をチャンスと捉えて能動的に挑戦するのか、消極的に捉えるのかによって五年後、十年後の姿が大きく変わってくるのではないかと思います。当所としても、「変化にチャレンジする一年」にしたいと考えています。



海外展開支援と 基盤整備促進に注力

副会頭 小澤 義行



地域経済活性化に向け、次の3点に取り組みたいと考えています。

まず、「海外展開の支援」です。グローバルサプライチェーンの寸断はありますが、岐阜で生産されたものが、海外もマーケットとすることは十分に考えられます。それにより、マーケットの拡大だけでなく、岐阜という街のアピールにも繋がります。これから海外展開を進めたい企業も増えてくると思います。そうした時に必要な情報を提供できるようにしていきたいと考えています。

次に、「岐阜市中心市街地の活性化」です。4月から第4期岐阜市中心市街地活性化基本計画がスタートします。3月に「柳ヶ瀬グラッスル35」が竣工し、中心市街地が商業中心の街から、商業と住居が混在した街へと変化し、物と時間を消費する場が変わっていきます。ここにしかない時間の過ごし方、日常的に訪れたい街を目指し、知恵を出していきます。

結びに、岐阜地区の活性化に大きな役割を果たす「東海環状自動車道」と「岐阜南部横断ハイウェイ」の早期実現に向けて、要望活動を今年も行っていきます。

中小企業の支援を強化

副会頭 廣田 孝昭



当所の一丁目一番地である「中小企業の支援」を引き続き、強化・拡大していきます。

実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)の返済開始時期が7月以降に集中すると言われており、現場感覚をもって支援に取り組んでいきたいと思います。また、「海外展開」も重要です。RCEP(地域的な包括的経済連携)協定が昨年1月に発効され、自由貿易が拡大しています。中国・韓国は避けては通れない国であり、当所としても支援をしていきたいと思っています。

アパレル業界では、ウィズコロナにより人出が増加し、消費が活発になっています。また、1月8日からは中国人の海外渡航が解禁され、インバウンド消費という面から見ればプラス効果があると思います。実際に欧米の方も日本に旅行に来られ、消費は活性化されていると感じています。

私は今年の漢字として「変」という字を会社で示しました。変化に対応する、個性を大切にする、これまでとは違ったことをする、ということが新しいものや価値観のあるものに繋がるのではないかと考えています。

環境・エネルギー問題への 対応に取り組む

副会頭 澤田 栄一



現在、企業にとって脱炭素、カーボンニュートラルへの対応は避けて通れない経営課題となっています。日本は、2030年度に温室効果ガス46%削減(2013年度比)、2050年には排出ゼロを目指しています。そのなかで、石油元売はグリーンイノベーションを掲げ、SAF(持続可能な航空燃料)、CO₂フリー水素、CCS(CO₂の回収・貯蓄)などの技術開発を急速に進めています。一方、2030年度の電源構成は化石燃料41%・非化石燃料59%となっていますが、急速な電化、例えばEVを急速に普及させ、電力不足となった場合、結果として化石燃料を使うことになり真逆の方向に行く可能性があります。そのため、技術開発を見極めながら進める必要があると思います。当面は、企業・住宅への太陽光パネルの設置や省エネ化を進めていくことが一番ではないでしょうか。

当社は、カーボンニュートラルLPガス、太陽光発電、木質バイオマスボイラー、RPFボイラーなど、多くのエネルギーに関するノウハウを有しているため、皆様と共有しながら様々なCO₂削減を提言していきたいと考えています。

まちづくりと建設業界の 課題に取り組む

副会頭 井手口 哲朗



近年、岐阜市の「まちづくり」が大きく動いています。岐阜高島屋南の「柳ヶ瀬グラッスル35」と「金公園の再整備」は3月に完成し、JR岐阜駅北口の正面には「ツインタワー」が建設される予定であり、旧長崎屋の跡地利用も都市計画が決定しました。市中心部が大きな変革を迎えるなか、経済界も行政とともに地域経済振興に資する取り組みを加速していく必要があります。昨年、当所「まちづくり委員会」は、柳ヶ瀬エリアの活性化のための提言を岐阜市に対して行いました。今年もインフラ整備の要望活動と同時に、中心市街地の魅力創出の取り組みについて、アフターコロナ、少子高齢化、デジタル化など商環境の大きな変化のなか、皆様の声、そこから生じる要望について行政に意見提言をしていきたいと考えています。また、建設業界は、働き方改革(2024年問題)や環境問題(脱炭素、SBTの認定)への取り組みが今後さらに求められます。特に、中小企業や個人事業主にとっては難しい問題だと思います。いろんな方とコミュニケーションを取り、一緒に知恵を出していきたいと考えています。